

米子市 SDGs未来都市計画

「住んで楽しいまち」未来計画

米子市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....11
- (2) 情報発信.....15
- (3) 全体計画の普及展開性.....16

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....17
- (2) 行政体内部の執行体制.....18
- (3) ステークホルダーとの連携.....19
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....20

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 全体計画

1. 1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

◆地理的条件

米子市は、鳥取県の西部、山陰のほぼ中央に位置し、東には伯耆富士とも呼ばれ、その山麓地域が日本遺産に認定されている国立公園「大山」、北に「日本海」、そして西には汽水湖として日本で2番目の大きさを誇り、ラムサール条約にも登録されている「中海」という、豊かな自然に囲まれている。

総面積は 132.42 km²であり、市の大半は平坦な地形で、一帯には、大山や中国山地に源を発する日野川のほか、法勝寺川、佐陀川、宇田川などが日本海へと流れている。また、大山山麓の地下水を原水とする水道水は、ブナ原生林の豊かな土壌に育まれてミネラルを適度に含んでおり、それをペットボトルにした「よなごの水」は、まろやかでのどごしがよく名水として広く認められている。

この自然豊かな環境において、春夏秋冬を通じて海水浴、登山、サイクリング、スキーなど日常生活の中でレジャーを楽しむことができ、日本海に面した弓ヶ浜海岸は「キス釣りの聖地」として知られており、毎年7月には投げ釣りの全国大会が開催される。また、日本海に面して「海に湯が湧く」皆生温泉は、「トリアスロン日本発祥の地」であり、1981年から毎年開催している「全日本トリアスロン皆生大会」には全国から鉄人が集結し、過酷な熱いレースが繰り広げられている。

交通の面では、山陰鉄道発祥の地の歴史を誇る「米子駅」を中心とする鉄道網や高速道路(米子道・山陰道)、国道などの道路網が整備され、さらに、山陰唯一の国際定期航空路線を持つ米子鬼太郎空港を有し、国際定期コンテナ航路を持つ境港市とも隣接している。陸・海・空いずれにおいても便利なアクセス環境等から、海外にも開かれた山陰の玄関口と呼ばれ、交通の要衝となっている。

◆生活環境の特徴

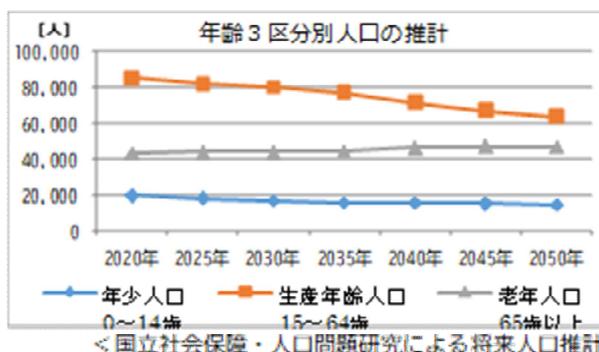
医療施設や介護施設が非常に充実しており、鳥取大学医学部附属病院をはじめとして山陰労災病院、国立病院機構米子医療センター、博愛病院など、大規模な病院のほか、産婦人科及び小児科系診療所などの小規模医療機関も多数集積している。医療施設数・医師数においては、人口10万人当たりの全国平均を大きく上回る水準であり、充実した医療サービスが提供されている。介護施設数についても、人口10万人当たりの全国平均を上回るとともに、ほぼすべての種類の介護サービス事業所・施設が整備されており、多様なニーズに対応できる環境が実現されている。この環境を活かし、2006年に本市は、「健康都市宣言」・



「福祉都市宣言」を行っている。

◆人口の状況

2024年1月31日現在の住民基本台帳に基づく人口は145,050人、世帯数は68,702世帯となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計によると、2030年の総人口は139,896人で、生産年齢人口(15～64歳)は79,797人、老年人口(65歳以上)は43,763人、年少人口は(0～14歳)16,336人になると推計されており、今後、総人口は緩やかに減少を続ける

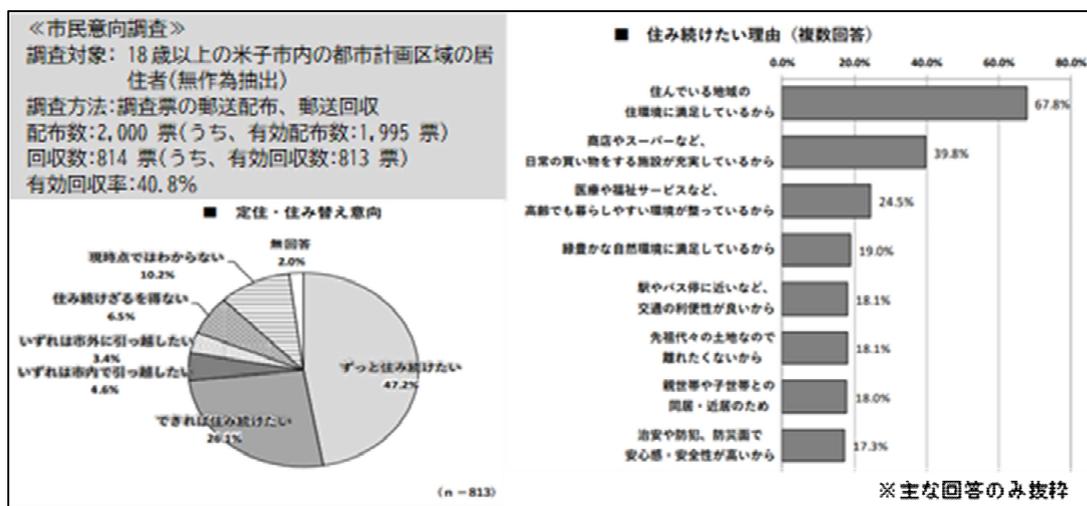


とともに、年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は減少し、老年人口(65歳以上)は2045年頃までは増加を続けると予測されている。

②今後取り組む課題

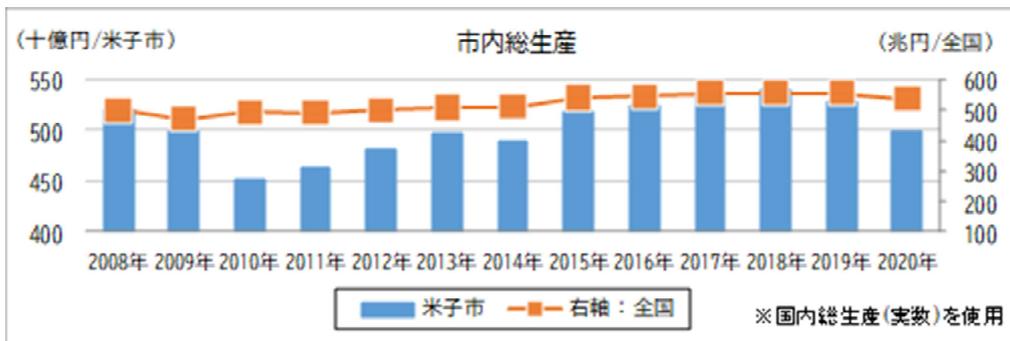
少子高齢社会に対応した地域づくり

今後、少子高齢社会が進行していく中での持続可能な地域づくりが課題となっている。2021年9月に行ったアンケートの集計結果によると、現在住んでいる場所に「ずっと住み続けたい」と考えている市民が384人(47.2%)と最も多く、次いで「できれば住み続けたい」が212人(26.1%)、「現時点ではわからない」が83人(10.2%)となり、市内に住み続けたいと考えている市民が約78%と非常に多い結果となった。将来人口推計で、本市は今後老年人口の割合が高まっていく予測となっており、高齢者の生活支援や健康づくりなど高齢者が健全に生活できるための取組はこれまでも行っているが、労働人口が今後ますます減っていく中で、歳を重ねても米子市で、生活の質“QOL”を保ち、できる限り健康・快適に生活できる環境の整備が必要となる。



持続可能な産業育成

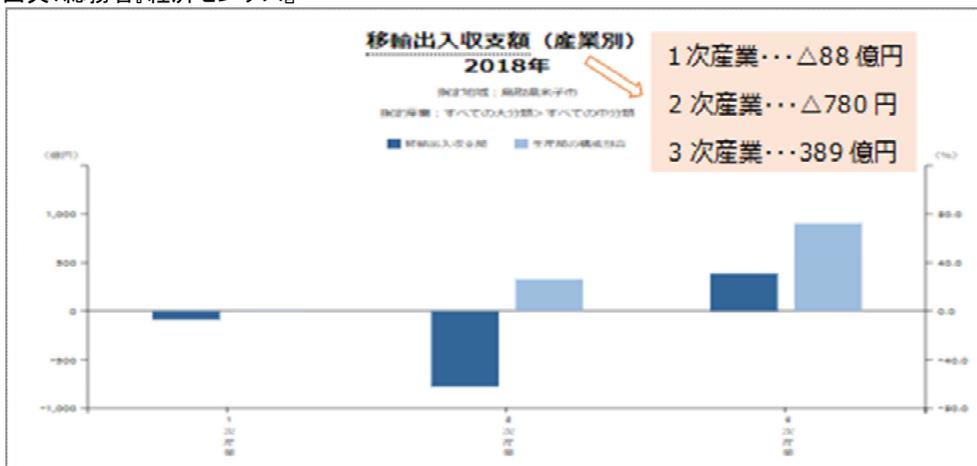
本市の市内総生産は近年では2018年がピークであるが、その後大きく減少している。また、市内事業所数は増減がありながらも減少傾向にある。コロナ禍の影響が考えられるものの、今後の人口減少を考慮すると、限られた資源を有効活用し、競争力の高い産業の育成や地産外商など、経済の好循環を生み出す産業育成が課題となる。RESAS 地域経済分析システム 生産分析(2018)によると、本市の生産額(総額)は約8,600億円となっているが、移輸出入収支額(合計)は-479億円であり、市内から市外へとお金が流出していることが明白となっている。今後必要となるのは、市外へのお金の流出を減らし、外貨を獲得するような持続可能な経済基盤構築の取組である。



出典:鳥取県「鳥取県市町村民経済計算」



出典:総務省『経済センサス』



出典:環境省 地域経済循環分析

「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

「ゼロカーボンシティ」の実現

国の 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に併せ、本市においても、2021 年 2 月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、市民、事業者、行政等の協働をより一層促進することにより、市域の脱炭素の取組をさらに積極的に推進していくこととしている。本市における CO2 排出量は、基準年度である 2013 年度の 1,230 千 t-CO2 から減少傾向にあり、2019 年度には 988 千 t-CO2 となっている。これは 2013 年度比で 19.6%減少となるが、脱炭素社会を実現していくため、中間年度を 2025 年度、目標年度を 2030 年度、長期目標年度を 2050 年度とし、長期目標である 2050 年に CO2 排出量がカーボンニュートラルとなるよう取組を進めていく必要がある。

米子市における CO2 排出量削減目標（ゼロカーボンシティよなごアクションプラン）

部門等	2013年度 排出量	2019年度 排出量	2025 年度（中間年度）		2030 年度（目標年度）	
			排出量	基準年度比増減	排出量	基準年度比増減
エネルギー起源二酸化炭素	1,210,000	970,000	740,353	▲38.81%	626,262	▲48.24%
産業部門	216,000	173,000	137,323	▲36.42%	111,613	▲48.33%
業務その他部門	383,000	287,000	192,131	▲49.84%	185,616	▲51.54%
家庭部門	317,000	240,000	180,581	▲43.03%	154,839	▲51.15%
運輸部門	294,000	270,000	230,318	▲21.66%	174,194	▲40.75%
非エネルギー起源二酸化炭素 廃棄物分野	20,000	18,000	14,727	▲26.37%	11,613	▲41.94%
合計	1,230,000	988,000	755,080	▲38.61%	637,875	▲48.14%

※環境省の提供する「区域施策編 目標設定・進捗管理支援ツール」により設定

公共施設の持続可能なマネジメント

我が国において、高度経済成長期以降に集中的に整備された公共建築物・インフラ施設の老朽化対策が大きな課題となっているが、本市も同じく、昭和 40 年代から昭和 50 年代を中心に、庁舎、学校、公民館、公営住宅等の様々な公共建築物の建設と、道路、橋りょう、上下水道といったインフラ施設の整備が進められており、今後、限られた財源の中での公共施設等の老朽化対策が課題となる。人口減少・少子高齢化等の影響により、この先の公共施設等の利用需用は確実に変化していくと予想され、本市としても、将来の人口動向、財政状況等を長期的な視点で見据えた上で、あらゆる公共施設等の更新、長寿命化、統廃合、適切な維持管理による施設コストの縮減等の対策を一体的に実施し、持続可能なマネジメントを行っていくことが求められる。

＜公共建築物及びインフラ施設に係る将来更新費用割合＞

分類	今後40年間の 更新費用 (億円)	1年当たりの 更新費用 (億円)	割合(%)
公共建築物	1,742.7	43.6	49.9%
インフラ施設(小計)	1,750.0	43.8	50.1%
内訳			
市道	200.3	5.0	5.7%
橋りょう	101.3	2.5	2.9%
公共下水道	970.5	24.3	27.8%
農業集落排水	24.7	0.6	0.7%
上水道	453.4	11.3	13.0%
合計	3,492.7	87.3	100.0%

(2) 2030年のあるべき姿

「住んで楽しいまち」とは、誰もが生きる喜びを感じられ、人生の充実感を得ることができるまちである。人生の喜びや充実感は、人が成長し、物事が前進し、まちが発展するときに感じられるものである。

本市は、2020年に策定した『米子市まちづくりビジョン』（第4次米子市総合計画及び第2期米子市地方創生総合戦略）において、市の将来像として「住んで楽しいまち よなご」を掲げ、2029年度までの10年間で実現すべき目標として定め、具体的に以下に記載したまちづくりを行っていくこととしている。自然の豊かさという恩恵を最大限に活かし、それを市民の暮らしや生業へとつなげていくことで、「このまちで仕事に遊びに人生を存分に楽しんでもらいたい」という理念を市民と共有し、2030年にはそれを実感してもらえるまちが創造されているものとする。

① 交通基盤の充実と人が集うまち

ウォーカブル推進事業をはじめ、JR米子駅周辺の整備、公共交通の利便性向上、かわまちづくりの推進、公共空間の規制緩和、街灯や歩道的美装化、官民でのウォーキング推進などに取り組み、人が集い、活気のある交流が生まれる『歩いて楽しいまち』を実現する。

② 市民が主役・共生のまち

地域コミュニティの充実強化等を推進する公民館を拠点とした地域のまちづくりや分野を問わず「断らない相談先」として総合的な生活福祉相談支援を行う総合相談支援センター「えしこに」の開設などに取り組み、市民と共にまちづくりを推



進し、誰一人取り残されず、性別・国籍を問わず誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができ、つながりを持って支え合う『共生のまち』を実現する。

③ 教育・子育てのまち

子どもの成長過程全体を切れ目なく支援するため、子育て支援の取組を一体的に行う新たな組織「こども総本部」を2021年12月に創設、また、心理的要因等により在籍する学校へ通いづらさを感じている児童生徒を対象にした子どもの新しい居場所として教育支援センター「ぷらっとホーム」を開設するなど、安心して子どもを生み育



てられるよう、子育て支援や学校教育の充実に取り組み、『未来のまちづくりを担う子どもたちが健やかでたくましく育つまち』を実現する。また、ふるさと教育等を充実させることにより、

『ふるさとへの愛着や誇りをもつ子どもが増えるまち』を実現する。

④ 地産外商・所得向上のまち

地域経済の活性化、雇用機会の拡大、若年層の流出防止・定住対策に資する企業誘致及び産業用地確保、また、官民連携・共同によりエリア一帯の魅力向上を推進する皆生温泉の



まちづくり、ラーメン・さばしやぶ・475 パフェなどの米子の食文化の PR 等に取り組み、ビジネスチャンスを広げ、地域全体の所得の向上を図ることにより、『稼げるまち』を実現する。

⑤ 歴史と文化に根差したまち

「米子城・魅せる！プロジェクト事業」・遺構調査・登城路の整備等による“絶景の城”米子城跡の魅力向上、尾高城跡の国史跡指定など、歴史・文化資源を保存・活用することにより、その価値や魅力をより多くの人と共有し、『歴史と文化に誇りをもって、心豊かに暮らせるまち』を実現する。



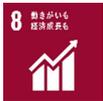
⑥ スポーツ健康のまち

県西部のスポーツ拠点となる新体育館の鳥取県との共同整備、また、超高齢社会における「健康寿命の延伸」を図ることを目的とした、民間事業者との協働・連携によるフレイルチェックの全市展開など先進的なフレイル対策の取組等、スポーツに親しむことができる環境づくりや健康増進により、人生 100 年時代に『誰もがずっと元気で健康に暮らせるまち』を実現する。

⑦ 災害に強いまち

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する立地適正化計画に基づくインフラ整備、地域防災力の向上のための地域防災リーダーの育成、持続可能で活力ある地域社会と脱炭素社会をめざすための「ゼロカーボンシティよなごアクションプラン」等に取り組み、『快適で災害に強い安心・安全なまち』を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 3, 8. 4, 8. 9	指標: 中心市街地における歩行者等通行量	
	現在(2023年3月): 9,643人	2026年: 10,800人
 9. 1, 9. 2, 9. 4	指標: 年間新規創業件数	
	現在(2023年3月): 50件	2030年: 60件(20%増加)

交通基盤の充実と人が集うまち ・ **歴史と文化に根差したまち**

これまでのような車中心のまちづくりでは、移動が点と点となるため、まちなかを歩く人が減り、まちの中のにぎわいは創出できない。このため、「車中心」から「公共交通と歩行者中心」の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へ生まれ変わらせることをめざす。2023年7月には、伊木市長が『歩いて楽しいまちづくり宣言』を行っており、中心市街地を「米子駅周辺」「角盤町周辺」「米子港周辺」



の3つのエリアに分け、それぞれのエリアの特色を活かした「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成をより一層推進していく。中心市街地にあり、“絶景の城”として知られる「米子城」についても、より多くの人に来訪してもらえるよう多様な整備を進める。また、山陰最大級の温泉地として多くの観光客を集める「皆生温泉」においては、人が滞在したくなる空間作りや暖色のLEDを使用した遊歩道のリニューアルを行うなど、各所におけるウォーカブル推進事業に重点的に取り組むこととしている。人が集い、にぎわいが創出されたことを図る指標が【中心市街地における歩行者等通行量】となる。

地産外商・所得向上のまち

地域の雇用・経済を支える民間事業所の多くは中小企業であるが、経済活動のグローバル化、少子高齢化の急速な進行により経済的・社会的環境が大きく変化する中、その多くは、経営資金の調達、人材の確保、新たな設備投資、販路の拡大などの様々な領域において厳しい状況に置かれている。本市における持続的な産業育成・経済発展のためには、地域経済の要である中小企業の振興を積極的に図る必要があり、中小企業の経営基盤の強化

や国内外の需要の変化を捉えた新たな市場の開拓など、成長できる環境づくりに地域社会全体で連携して取り組んだ上で、市外へのお金の流出を減らし、外貨を獲得するような持続可能な経済基盤構築をめざす。その進捗を図る指標が【年間新規創業件数】となる。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 4, 3. 7, 3. 8	指標: 公民館の年間利用者数	
	現在(2022年3月): 231,193人	2026年: 310,000人
 4. 1, 4. 2, 4. 4	指標: 年間出生数	
	現在(2022年12月): 1,182人	2030年: 1,200人
 11. 3, 11. 7	指標: 75歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合	
	現在(2023年3月): 34.3%	2026年: 35.0%

市民が主役・共生のまち

性別・国籍を問わず誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができ、市民一人一人が生き活きと暮らすためには、地域の問題を住民が互いに協力し助け合い、地域自らの手で解決することができる「地域コミュニティの充実強化」と「それを支える活動拠点の整備」が求められる。

このため、地域組織、ボランティア団体との連携・協力や地域のまちづくりの中心としての公民館がこれまで培ってきた地域との関係を活かしながら、地域住民が継続して主体的に活動することができるような体制整備等を行い、市内各地域の実情に応じたまちづくりの推進に取り組む。その進捗を図る指標が【公民館の年間利用者数】となる。

教育・子育てのまち

共働き世帯の増加に伴い、保育所等の必要性や子育て支援の必要性は高まっており、仕事と家庭の両立を図ることができ、また、安心して子どもを育てることができる環境を整えなければ、今後ますます出生数は減少することが予想される。そのため、子どもの新しい居場所づくり、保育所や学童保育における待機児童の解消、学校教育の充実施設整備等に積極的に取り組み、教育・子育て環境の充実をめざしていく。その進捗を図る指標が【年間出生数】となる。

スポーツ健康のまち

誰もがずっと元気で健康に暮らせるまちとなるためには「健康寿命の延伸」をめざし、フレイル対策と介護予防事業を一体的に実施して、高齢者の健康増進を図ることが必要と考える。このため、フレイル対策・介護予防の推進に重点的に取り組むこととし、高齢者のサロンなど「通いの場」を拠点として、フレイル対策及び認知症予防を含めた介護予防事業を推進するほか、高齢者の地域での健康づくり活動グループの立ち上げや運営を支援し、地域での健康づくりを推進する。その進捗を図る指標が【75歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合】となる。【後掲(P12)】

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
	7. 2,	指標: 市域から排出される CO2 排出量		
	7. a	<table border="1"> <tr> <td>2023 年度公表値: 892,000 t-CO2</td> <td>2030 年: 637,875 t-CO2</td> </tr> </table>	2023 年度公表値: 892,000 t-CO2	2030 年: 637,875 t-CO2
2023 年度公表値: 892,000 t-CO2	2030 年: 637,875 t-CO2			
	12. 5,	指標: 1日1人当たりのごみ排出量		
	12. 8	<table border="1"> <tr> <td>現在(2023年3月): 885g/人・日</td> <td>2030年: 810g/人・日</td> </tr> </table>	現在(2023年3月): 885g/人・日	2030年: 810g/人・日
現在(2023年3月): 885g/人・日	2030年: 810g/人・日			
	13. 3	<table border="1"> <tr> <td>現在(2023年3月): 885g/人・日</td> <td>2030年: 810g/人・日</td> </tr> </table>	現在(2023年3月): 885g/人・日	2030年: 810g/人・日
現在(2023年3月): 885g/人・日	2030年: 810g/人・日			

災害に強いまち

本市は、素晴らしい自然環境に恵まれている。この豊かな自然を守り、「快適で災害に強い安心・安全なまち」を実現するため、効果的なインフラ整備を行うと共に、幅広い環境問題に対し一体的に取り組む必要があると考える。このため、再生可能エネルギーの導入・省エネルギー化の推進・環境教育の推進などの具体的な取組を定めた「ゼロカーボンシティよなごアクションプラン」の実行、地域エネルギー会社「ローカルエナジー株式会社」(※)との連携等に取り組み、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざす。その進捗を図る指標が【市域から排出される CO2 排出量】及び【1日1人当たりのごみ排出量】となる。

※地域エネルギー会社「ローカルエナジー株式会社」

経済活動を支える電力(エネルギー)供給について地域外に頼っていた状況を食い止め、地域内の再生可能エネルギーを活用した“地産地消”による地域内資金循環を理念に掲げ、本市及び隣接する境港市と地元企業5社が出資して設立。2016年4月から継続電力の小売・卸売事業を開始しており、地域内の再生可能エネルギーを含んだ電力を調達し、鳥取県西部の公共施設・民間企業等への電力供給を行っている。

1. 2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 経済

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 3, 8. 4, 8. 9	指標: 中心市街地における歩行者等通行量【再掲】	
	現在(2023年3月): 9,643人	2026年: 10,800人
 9. 2, 9. 4	指標: J-Coin Pay アプリ登録者数(米子市民)	
	現在(2024年2月): 15,068人	2026年: 25,000人

・米子駅周辺まちなかウォーカブル推進事業・角盤町周辺まちなかウォーカブル推進事業・米子駅北広場ウォーカブル推進事業

「居心地が良く歩きたくなるまちづくり」の一層の推進のため、各エリアにおいて、商業施設や商店街を中心とした歩行者散策回遊ネットワーク・安全で快適な歩行者優先の空間整備を、また、米子駅北広場においては、歩行者空間の拡大、歩行者動線の円滑化及びバリアフリー対応等を実施する。米子駅南北自由通路(「がいなロード」)が2023年7月に開通しており、各エリア及び米子駅周辺を整備することにより、ウォーカブルなまちなかづくりによるまち全体の魅力向上と米子駅の交通結節点としての更なる機能強化を図り、「歩いて楽しいまちづくり」の起爆剤として、にぎわい創出をめざす。



・米子城・魅せる！プロジェクト事業

米子城跡の魅力や史跡の価値を高めるため、ダイヤモンド大山観望会、石垣のライトアップの実施や情報発信等を行い、観光誘客、地域活性化の促進によるにぎわい創出をめざすと共に、地域住民のシビックプライド醸成を促す。



・もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業などの決済アプリ J-Coin Payを活用した事業

地域経済の要である中小企業の振興を目的として、市内店舗においてキャッシュレス決済を行った際に、市内の店舗で利用可能なポイントを還元する事業を経済関係だけでなく、多分野における事業の中で実施し、市内における消費を喚起することにより、地域経済の活性

化を図る。この事業については、より多くの市民へのデジタル活用の普及にも寄与する。【後掲(P20)】

・産業用地整備事業

米子インターチェンジ西側産業用地を整備することとしており、市内企業の事業拡大・移転や市外企業誘致を進め、雇用創出や経済活性化を促すことにより、持続的な産業育成・経済発展をめざす。

② 社会

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 4, 3. 7, 3. 8	指標：公民館の年間利用者数【再掲】	
	現在(2022年3月): 231,193人	2026年: 310,000人
 4. 1, 4. 2, 4. 4	指標：フレイルチェックの回数	
	現在(2023年3月): 5,000回	2026年: 17,500回
 11. 3, 11. 7		

・放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等に公民館などで、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画のもと、子ども達に勉強・スポーツ、文化芸術活動や地域住民との交流活動の機会を提供し、地域コミュニティ及び子育て環境の充実を図る。

・フレイル対策啓発事業

本市がこれまで展開しているフレイル予防の取組について、より身近な場所で継続的にフレイル予防に取り組むことができるよう、各公民館や集会所において、運動・栄養・口腔等のイベントやフレイル予防教室を実施し、市民の健康寿命の延伸と併せて、地域コミュニティの充実強化を図る。

・健康ポイント事業・フレイル予防応援パスポート事業

高齢者が行う様々な健康づくりの取組に対し「健康ポイント」を付与し、自発的かつ継続的なフレイル予防を促す。「健康ポイント」については、「フレイル予防アプリ」で管理し、J-Coin Payを活用する。

「フレイル予防アプリ」は、フレイル度チェックを行うことできる機能があり、フレイル度チェックを行うことにより、市内協賛店において特典を受けられる「フレイル予防応援パスポート」をアプリ内で取得できる。

・ヘルスケアプラットフォーム実装事業

デジタル田園都市国家構想交付金を活用して開発した、マイナンバーカードと連携した医療・福祉・行政の情報を活用するためのポータルサイトアプリ「よなごーごー」の運用を実施する。

③ 環境(経済・社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
7 エネルギーもみんなに 使ってもらおう	7. 2, 7. a
9 未来と持続可能な 暮らしをつくらう	9. 4
	指標: 市内公共施設におけるオンサイト PPA 事業による再生可能エネルギー由来の発電設備の導入数
	現在(2024年2月): 0 施設
	2026年: 5 施設

・脱炭素先行地域づくり事業

本市は、境港市、ローカルエナジー株式会社、株式会社山陰合同銀行と共同提案を行い、環境省の脱炭素先行地域に選定されている。公共施設でのオンサイト PPA 事業等により、2030 年度までに脱炭素先行地域に指定した中心市街地・公共施設群・荒廃した農地において電気使用に伴う CO2 排出量を実質ゼロとするための取組を行う。

・「ゼロカーボンシティよなごアクションプラン」・「ゼロカーボン米子市役所アクションプラン」

P5「今後取り組む課題」の中で記載のとおり、本市は「ゼロカーボンシティ」を表明し、その具体的な実行計画として「ゼロカーボンシティよなごアクションプラン」を策定し、取組を進めることとしている。

併せて、本市行政が行う全ての事務事業及び指定管理者制度を導入している施設を含む全ての施設を対象として、省エネルギー、省資源等の取組を推進し、CO2 排出量を削減することを目的とした「ゼロカーボン米子市役所アクションプラン」を策定し、市の行政内部においても率先した取組を行うこととしている。

・よなご未利用エネルギー活用事業

地域内の未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用、さらにそれらと蓄電池、IoT 技術を連携させた仮想発電所(VPP: Virtual Power Plant)の構築及び災害時の地域防災力の向上をめざし、下水処理場に設置する消化ガス発電と公民館(避難所)に設置する太陽光発電から、各公民館に電力供給を行い、余剰となる電気は各公民館に設置されて



いる蓄電池に充電する。

また、公民館の電力需要を遠隔監視し、充放電を制御することにより、平常時は VPP として活用し JEPX(卸電力市場)からの調達量を抑制する。災害時には自立運転により非常用電源として活用可能となる。

・立地適正化計画の取組

コンパクトな市街地、生活利便施設などの既存ストックを有効活用し、公共交通ネットワークによりまちなかと郊外を有機的に結び付け、多世代が、将来にわたり、安心して健やかに暮らせるまちの形成をめざし策定している立地適正化計画に基づき、居住誘導区域内の居住環境の向上、公共交通の確保等を進める。これにより、居住の誘導や都市機能誘導区域内への都市機能の誘導が図られ、限られた資源の有効活用及び生活環境の保全へとつながる。

(2) 情報発信

(域内向け)

①市職員研修の実施

市職員一人一人が SDGs に対する理解を深め、SDGs の理念を踏まえた上で様々な事業を実施し、併せて、市民に対し説明責任を果たす必要がある。このため、SDGs の視点からまちづくりについて考える能力を育成する職員研修を実施し、庁内への SDGs の浸透及び実践を推進する。なお、職員研修においては、外部のステークホルダー等に講師となってもらうことを検討する。

また、市内公共施設で進めている脱炭素の取組、下水道及びごみ処理施設の仕組み・役割について、全部局の職員に対し改めて周知徹底する研修(座学・実地など)等も行う。

②米子市広報誌・下水道広報誌・YouTube チャンネルでの情報発信

本市の広報誌「広報よなご」や下水道部広報誌「よなごの下水道」を通じて本事業の PR を行うほか、本市環境部局が管理する YouTube チャンネル「よなご環境 Ch.」を用いて、市民が身近に実践できる SDGs の取組や本市が進める取組、民間企業等の具体的な取組事例を紹介する広報活動などを行い、広く情報発信する。

③その他

県が主催する環境教育イベントでの出張 PR や下水道の出前授業の実施、市公用車へのマグネット式広報ステッカーの作成などの幅広い取組を実施し、より多くの市民や民間企業に対し周知・啓発し、行政だけでなく、市全体が一丸となって SDGs に取り組むことができる環境づくりを行う。

(域外向け(国内))

①米子ヨネギーズクラブ会員・米子市ふるさとメールマガジン登録者への情報発信

本市に愛着を持ち、応援しようという思い「米子愛」を持つ市内外の方を対象に入会してもらっている米子市のファンクラブ「米子ヨネギーズクラブ」の会員や SNS 等のメルマガ登録者に対し、本取組を情報発信し、本市の積極的な取組について理解してもらうと共に、関係人口としての関係性の深化を図る。

なお、米子ヨネギーズクラブ会員数は、2024 年 2 月 22 日時点で 1,292 人、メルマガ登録者数は 2024 年 1 月末時点で 16,836 人となっており、市外在住者に対しても、効果的かつ直接的な情報発信が可能となる。

②YouTube チャンネルでの情報発信

(域内向け)②で記載の YouTube チャンネル「よなご環境 Ch.」を用いた様々な SDGs に関わる取組の紹介・広報については、広く発信できるツールであり、これを活用し、日本全体で取り組むべきことであることの周知に努める。

(海外向け)

①在住外国人による情報発信チーム「YONAGOOD(よなぐっど)」による情報発信

米子市や近隣市町村に在住している外国人によって構成され、在住外国人による目線で米子の魅力を切り取り、動画や SNS で情報発信するチーム「YONAGOOD(よなぐっど)」が 2022 年 8 月から活動している。YONAGOOD YouTube チャンネルと YONAGOOD



Facebook ページを活用し、情報発信することを検討する。多様な国をルーツにもつ外国人の視点での情報発信により、海外に向け効果的に情報発信することが可能になると考える。

②YouTube チャンネルでの情報発信

(域内向け)②で記載の YouTube チャンネル「よなご環境 Ch.」を用いた様々な SDGs に関する取組の紹介・広報については、翻訳することで海外に対しても広く発信できるツールとなるため、これを活用し、世界全体で取り組むべきことであることの周知に努める。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口 14 万人の一般市である本市は、今後人口は減少し、また、少子高齢化が進行することが予想されている。生産人口が減少していく中で、持続可能なまちづくりを実行していくためには、歳をかさねても快適に生活できる環境の整備や限られた地域資源の有効活用、併せて、競争力の高い産業育成などによる経済の好循環を生み出していく必要がある。さらに、恵まれた自然環境を守っていくためには、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化の推進などによる脱炭素社会の実現が求められる。

本市が抱える課題は、全国の類似団体が同様に抱えている課題であると考えられ、ウォークアブル推進事業やフレイルの取組、脱炭素社会への取組など、今後の日本社会が取り組んでいかなければならない課題に対し、同規模の自治体の中で先進的に挑戦しているのが、この「住んで楽しいまち」未来計画である。すでに、ウォークアブル推進事業など多数の視察を受け入れており、本計画は、他地域にも普及展開が可能であり、抱える課題の解決策になると考えられる。

1. 3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 米子市まちづくりビジョン(第4次米子市総合計画及び第2期米子市地方創生総合戦略) 【2020年3月策定】

米子市まちづくりビジョンは、基本構想及び基本計画で構成される。基本構想(計画期間:2020年度から2029年度までの10年間)では、市の将来像「『住んで楽しいまち よなご』～新商都米子の創造に向けて～」とその実現のための市政の柱となる7つの「まちづくりの基本目標」を掲げ、具体的に取り組む施策を「まちづくりの基本方向」として示している。基本計画(計画期間:2020年度から2024年度までの5年間)では、基本構想で掲げた「市の将来像」、「まちづくりの基本目標」を実現するために取り組む施策について、「まちづくりの基本方向」ごとに「計画目標」、「主な取組」及び「数値目標」を示している。

米子市まちづくりビジョンの取組は、SDGsの理念と重なるものであり、米子市まちづくりビジョンの推進を図ることが、SDGsの目標達成にも資すると考えているため、本取組と関わる「まちづくりの基本方向」とSDGsのめざす目標との関連をビジョンの中で明記している。

2. 第2次米子市環境基本計画【2021年3月策定】

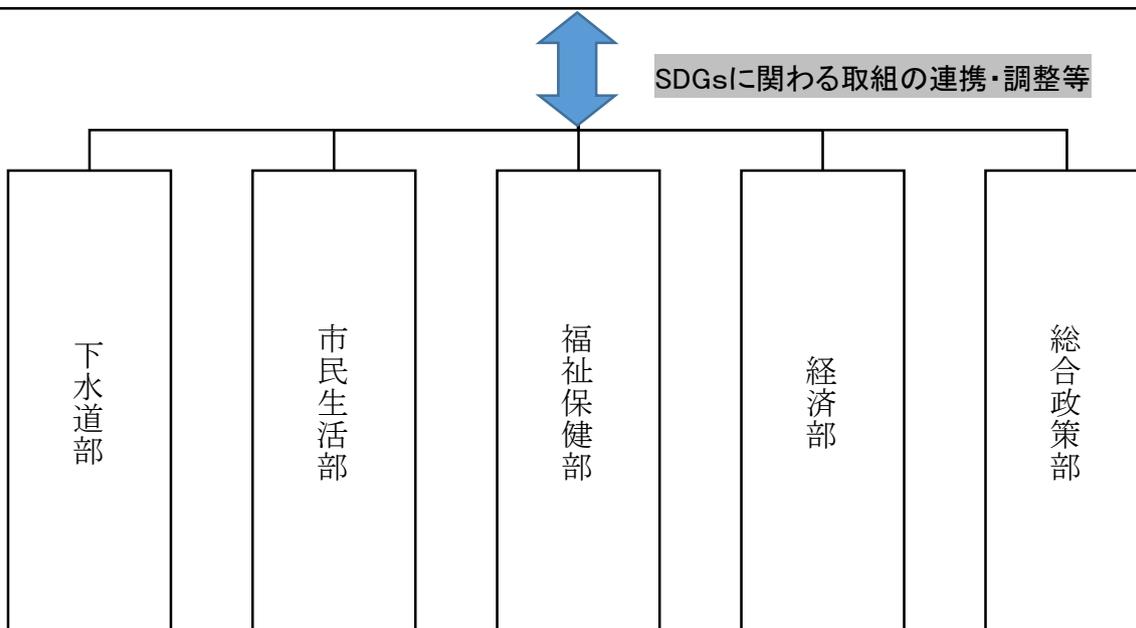
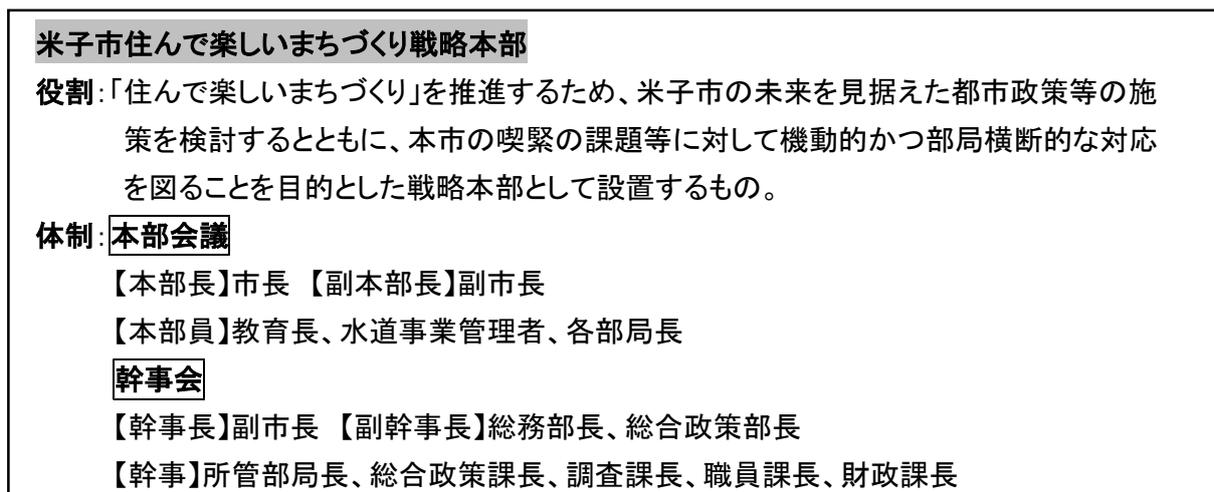
本計画は、国の「第五次環境基本計画」、鳥取県の「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン」との整合を図りつつ、本市の環境の保全と創造に関する目標及び施策の方向を示したものである。2021年度から2030年度までの10年間を計画期間として定め、「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」、「安全・安心社会」、「環境保全社会」という、本市がめざす環境像を実現するための5つの基本目標を設定し、その5つの基本目標とSDGsの目標との関連を明確に定め、本計画の着実な実施により、SDGsの目標達成に取り組むこととしている。

(2) 行政体内部の執行体制

【全庁的な推進体制】

米子市住んで楽しいまちづくり戦略本部内に設置される政策企画会議において、SDGs未来都市計画に掲げる事業を部局の重点課題(部局横断事項)として位置付け、事業進捗管理・課題整理を随時実施する。

※米子市住んで楽しいまちづくり戦略本部の概要等は図のとおり。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【自治体、企業、金融機関】

◆ローカルエナジー株式会社

本市は、環境省が募集する「第1回脱炭素先行地域」において、境港市、ローカルエナジー株式会社、株式会社山陰合同銀行と共同提案を行い、脱炭素先行地域に選定された。2030年度の先行地域でのカーボンニュートラルの実現に向け、連携して脱炭素の取組を推進していく。



◆株式会社山陰合同銀行

前項記載のとおりであり、再生可能エネルギーの発電及び電力供給を行う100%出資の子会社“ごうぎんエナジー株式会社”も含めて、金融面だけでなく多角的に、2030年度の先行地域でのカーボンニュートラルの実現に向け、連携して脱炭素の取組を推進していく。

【医療、福祉機関】

◆鳥取大学医学部附属病院

本市と鳥取大学医学部附属病院とは、地域に根ざした医療の発展及び持続発展する福祉のまちづくりの実現に向けて、共同研究・共同事業、地域社会の活性化・産業振興、人材育成・人材交流において連携・協力を図ることとしている。



◆社会福祉法人こうほうえん

本市は、健康寿命の延伸と切れ目のない健康づくりの実現のため、2020年から鳥取大学医学部附属病院、社会福祉法人こうほうえんとの協働により、介護施設、医療機関、そして地域のどこでも実施できる健康づくりのトレーニングプログラム(ネバーギブアップトレーニング:通称「ネギトレ」)の開発を行い、市内の病院や介護施設での活用が進むよう働きかけを行うとともに、市民が日常生活の中で、自らトレーニングを検索して活用できるサイトを公開し、それぞれの人に合った健康づくりの実践につながるよう普及啓発を行うこととしている。

【その他団体】

◆地方共同法人 日本下水道事業団

本市は2021年11月に地方共同法人日本下水道事業団と、公共下水道事業計画策定から設計、工事までを一連とした業務についての技術的な支援や相互協力体制の構築を目的とした、「下水道施設再構築支援に係るパートナーシップ協定」を締結している。下水道に係る各取組について、各種助言及び積極的な連携が期待できる。



2. 国内の自治体

【鳥取県】

本市は鳥取県と連携し、行政事務に関する住民の利便性向上や事務効率化を図るため、市税及び県税に関する部局を本市本庁舎へ配置し、また、本市土木・開発及び市営住宅部局と県土木部門及び県営住宅部門を鳥取県西部総合事務所敷地内の新庁舎「鳥取県西部総合事務所3号館・米子市役所糶町庁舎」(2023年10月供用開始)に配置した。このように積極的な共同化の取組を行っているため、本取組についても、情報発信をはじめとした様々な場面での連携が可能である。



3. 海外の主体

本市は韓国・東草(ソクチョ)市と1995年10月に姉妹都市提携を結び、以後職員を相互派遣し、相互に民間交流活動が行われるなど友好関係を築いてきた。

コロナ禍を経た2023年10月には、東草市の市昇格60周年記念式典や雪嶽(ソラク)文化祭参加のため、伊木市長を団長とする代表团と本市で活動する芸能団が東草市を訪問し、コロナ禍などにより中断している市職員の相互派遣を再開する方針を確認した。



今後、相互交流や相互派遣等を通じて、本市のSDGsをはじめとした各種取組について、理解を深めてもらいながら連携を図っていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

◆キャッシュレス決済アプリを利用した地域経済活性化制度

本市では、コロナ禍による地域経済活性化のためキャッシュレス決済アプリ J-Coin Pay を利用して、市内登録店舗でのキャッシュレス決済者を対象に決済額20%を還元(2万円/人上限)する消費喚起制度を構築した。還元ポイントについても市内で消費され、また、山陰合同銀行や鳥取銀行、米子信用金庫といった地域金融機関も同アプリの普及に力を入れており、市内約1,200店舗以上が登録し、地域経済の好循環を生み出している。なお、スマートフォンに不慣れな方を対象とした「デジタル活用臨時支援窓口」で登録の補助も行っており、積極的な普及展開を図り、今後も積極的に活用していく。

◆マイナンバーカード普及制度(マイナンバーカード応援団)

本市では2023年3月までを目途に、マイナンバーカード普及率全国トップ10入り(市内在住者のマイナンバーカード取得率70%越え)を目指して、官民が強固に連携し、市内の職場や学校、金融機関、商業施設、イベントなどにおいてカード取得の促進に取り組むため、マイナンバーカード応援団が設立された。今後も、マイナンバーカードが普及し、地域の利便性

がより一層向上することを期待しており、米子市と民間企業・経済団体とが一丸となって普及促進を図り、オール米子で普及率向上を目指している。

◆ふるさと納税制度

本市へのふるさと納税の2022年度寄附額は13億7,350万6千円(10万3,047件)となり、中国地方で1位に輝いた。市内事業者をはじめとした関係団体と連携し、ふるさと納税返礼品提供事業者の掘り起こしを行うほか、現在の返礼品提供事業者との協力体制を強化し、既存商品のブラッシュアップを図ることで、県内では5年連続寄附額トップとなっている。官民が上手く連携して取り組むことにより、地域の魅力が詰まった地元産品(返礼品)が人気を集め、地域全体での好循環を生み出すことにつながっている。

1. 4 地方創生・地域活性化への貢献

本 SDGs未来都市計画の取組は、少子高齢社会に対応した地域づくり、持続可能な産業育成、「ゼロカーボンシティ」の実現、公共施設の持続可能なマネジメントといった今後取り組む課題に以下の点で貢献する。

・少子高齢社会に対応した地域づくり

生活の質”QOL”を保ち、できる限り健康・快適に生活できる環境の整備が必要である。ウォーカブル推進事業によるにぎわい創出により、居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成するなど、歩いて楽しいまちづくりを推進していくことで、「車中心」から「公共交通と歩行者中心」の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと生まれ変わらせる。また、フレイル対策関連事業やヘルスケアプラットフォーム実装事業など地域での健康づくりの推進により少子高齢社会に対応した地域づくりに貢献する。

・持続可能な産業育成

本市は競争力の高い産業の育成や地産外商など、経済の好循環を生み出す産業育成が課題となっている。産業用地整備事業や立地適正化計画の取組により、中小企業の振興、中小企業の経営基盤の強化や国内外の需要の変化をとらえた新たな市場の開拓などに取り組むなど、成長できる環境づくりに地域全体で連携して取り組み、市外へのお金の流出を減らし、外貨を獲得するような持続可能な経済基盤構築を目指すことで持続可能な産業育成に貢献する。

・公共施設の持続可能なマネジメント、「ゼロカーボンシティ」の実現

市民、事業者、行政等の協働をより一層促進することにより、脱炭素先行地域づくり事業など市域の脱炭素の取組をさらに積極的に推進していき、長期目標である2050年にCO2排出量がカーボンニュートラルになるよう取組を進めていく。また、あらゆる公共施設等の施設コストの縮減等の対策を一体的に実施し、持続可能なマネジメントを行っていくため、よなご未利用エネルギー活用事業、再生可能エネルギーの導入・省エネルギー化の推進・環境教育の推進、地域エネルギー会社「ローカルエナジー株式会社」との連携等に取り組むことで公共施設の持続可能なマネジメントに貢献する。

米子市 SDGs 未来都市計画

令和6年8月 第一版 策定